

営繕工事設計業務委託特記仕様書

(令和 2 年度版)

令和 2 年 4 月 1 日以降適用

第 1 業務概要

1 業務名称 (十和田中学校外壁劣化調査及び補修工事設計業務委託)

2 計画施設概要

(1) 施設名称 (十和田中学校)

(2) 施設の場所 (鹿角市十和田毛馬内字上土ヶ久保 地内)

(3) 施設用途 (中学校)

平成 3 1 年国土交通省告示第 9 8 号 別添二 第 七 号 第 1 類とする。

3 設計と条件

設計と条件については、次による。

- ・歩行者等に危害を加える恐れのある部分が無いか、建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件（平成二十年三月十日 国土交通省告示第二百八十二）別表第一により、図面に示す校舎棟の建築物の外装仕上げ材等を目視のほか手の届く範囲のテストハンマーによる打診及び赤外線により全面調査し、判定基準により判断した結果を報告すること。
- ・全面調査により歩行者等に危害を加える恐れのある部分がある場合は、補修工事の実施設業務を行うこと。
- ・ 9 月末までに概算工事費に関する資料を提出すること。また、成果品の事前確認を 1 2 月末までに行います。

第 2 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「営繕工事設計業務委託共通仕様書」による。

1 特記仕様書の適用

特記仕様書に記載された特記事項の中で、「・」印の付いたものについては、○で囲んだものを適用する。

2 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- 建築士法（昭和 2 5 年法律第 2 0 2 号）第 2 条第 2 項に定める一級建築士
- ・ 建築士法（昭和 2 5 年法律第 2 0 2 号）第 2 条第 3 項に定める二級建築士
- ・ 建築士法（昭和 2 5 年法律第 2 0 2 号）第 2 条第 4 項に定める木造建築士
- ・ 建築士法（昭和 2 5 年法律第 2 0 2 号）第 2 条第 5 項に定める建築設備士

3 設計業務の範囲

(1) 一般業務

ア 基本設計

- ・ 建築（総合）基本設計
- ・ 建築（構造）基本設計
- ・ 電気設備基本設計

- ・ 機械設備基本設計

イ 実施設計

- 建築（総合）実施設計
 - ・ 建築（構造）実施設計
 - ・ 電気設備実施設計
 - ・ 機械設備実施設計

(2) 追加業務

- 建築積算業務
 - ・

4 業務の実施

(1) 一般事項

- ア 基本設計業務は、指示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- イ 実施設計業務は、指示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等によって行う。
- ウ 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。

(2) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行う。

- ア 業務着手時
- イ 調査職員又は管理技術者が必要と認めた時
- ウ その他（ ）

(3) 適用基準等

特記なき場合は、国土交通大臣官房官庁営繕部が制定又は監修した最新版のものとする。

ア 建築

- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- 建築工事設計図書作成基準
 - ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
 - ・ 公共建築木造工事標準仕様書
- 建築物解体工事共通仕様書
 - ・ 建築設計基準
 - ・ 建築構造設計基準
 - ・ 官庁施設の環境保全性基準
 - ・ 省エネルギー建築設計指針
- 公共建築工事積算基準
- 公共建築数量積算基準
- 公共建築工事内訳書標準書式
- 公共建築工事内訳書作成要領
 - ・ 秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例

イ 設備

- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- ・ 建築設備計画基準
- ・ 建築設備設計基準

- ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・ 官庁施設の環境保全性基準
- ・ 省エネルギー建築設計指針
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針
- ・ 公共建築工事積算基準
- ・ 公共建築設備数量積算基準
- ・ 公共建築設備工事内訳書標準書式
- ・ 公共建築設備工事内訳書作成要領
- ・ 秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例

(4) 資料の貸与及び返却

貸与資料	摘 要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし ・ 	

貸与場所（ ） 貸与時期（ ）
返却場所（ ） 返却時期（ ）

5 成果物

(1) 実施設計

成果物			縮尺等	摘要
建 築 総 合	一 般 業 務	○ 仕様書	適宣	部分詳細図を含む。
		○ 仕様概要表	適宣	
		○ 仕上表	適宣	
		・ 面積表及び求積図	適宣	
		○ 敷地案内図	適宣	
		・ 配置図	適宣	
		・ 平面図（各階）	1/100	
		○ 断面図	1/100	
		○ 立面図（各面）	1/100	
		○ 矩計図	1/50	
		・ 展開図	1/50	
		・ 天井伏図	1/100	
		・ 平面詳細図	適宣	
		・ 断面詳細図	適宣	
		・ 部分詳細図	適宣	
		・ 建具表	適宣	
		・ 外構図	適宣	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日影図 ・ 計画通知図書 ・ 建築関係法令チェックリスト ○ 工事費概算書 ○ 営繕工事積算チェックマニュアル（建築物） <ul style="list-style-type: none"> ア 数量算出チェックリスト（新築工事・改修工事） イ 積算数量調書チェックリスト（新築工事・改修工事） ウ 数量チェックシート（新築工事・改修工事） エ 単価資料等チェックリスト オ 単価等設定チェックリスト ・ 各種技術資料 ○ （建築物の外装仕上材等調査報告書 ） ・ （ ） 	<p>適宣 A 4 適宣 A 4 A 4</p> <p>適宣 適宣</p>	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
追加業務	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建築物工事積算数量算出書 ○ 建築物工事積算数量調書 ・ 防災計画図書 ・ 省エネルギー関係計算書 ○ 概略工事工程表 ・ 模型 ・ 透視図 ・ 公共建築設計者情報システムによる業務カルテ登録 ・ （ ） 	<p>A 4 A 4 適宣 A 4 適宣 特記 特記</p>	見積書、見積比較表含 業務カルテ受領書提出

6 提出部数等

電子納品に拠らない成果物は次による。

実施設計

成果物等	提出形態	部数等	摘要
ア 建築（総合） ○ 設計図書 1 式	A4ファイル綴	1 部	
イ 建築（構造） ・			
ウ 電気設備 ・			
エ 機械設備 ・			
オ その他 ○ 調査報告書 ・	A4ファイル綴	2 部	
カ 資料 ・			

【参考】実施設計（改修工事に適用）にかかる図面目録について

本業務は下記の図面目録を参考に、実施設計の成果品をとりまとめること。

※ 本図面目録は、委託業務概要として想定した参考資料であり、実施設計の成果を拘束するものではない。実施設計の成果として、本図面目録と異なる内容となることは差し支えないものとする。

※ 実施設計の成果として、図面枚数の増減等下記図面目録から変更があった場合については、設計変更の対象としない。（設計の条件が著しく変更となった場合等を除く。）

工事区分	図名	枚数	備考
建築	表紙・図面目録	1	部分詳細図を含む。
	特記仕様書	3	
	案内図・配置図・付近見取り図	1	
	仕様概要表・仕上表	1	
	断面図	1	
	立面図	4	
	矩計図	1	